

- ※1 「一般行政職」とは国において給料表が異なる税務職と福祉職の職員は除きます
- 2 「平均給料月額」とは平成23年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です
- 3 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計したものです

④職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	新潟市	新潟県	国	
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円

※初任給は学校卒業後直ちに採用された場合の月額です

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	266,405 円	299,334 円	360,273 円	389,343 円	415,599 円
	高校卒	220,060 円	266,162 円	303,105 円	357,973 円	385,153 円
技能労務職	高校卒	200,800 円	248,812 円	283,334 円	323,170 円	360,032 円

- ※1 経験年数は採用前に民間企業勤務経験などがある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は採用後の年数です
- 2 特定幹部職員(部長以上)は含まれていません

⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1年前構成比	5年前構成比
9級	部長	9人	0.3%	0.4%	0.4%
8級	部長	30人	1.0%	0.9%	0.9%
7級	次長	31人	1.0%	0.8%	1.2%
6級	参事・課長	172人	5.8%	6.6%	8.2%
5級	副参事・課長補佐	685人	23.1%	24.4%	28.9%
4級	課長補佐・主幹	740人	24.9%	22.2%	16.7%
3級	係長・主査・副主査	815人	27.4%	27.1%	26.9%
2級	主事・技師	213人	7.2%	8.1%	10.1%
1級	主事・技師	276人	9.3%	9.5%	6.7%

- ※1 この表は一般行政職の職員について、俸給表の級区分別の職員数の状況を示したものです
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

⑦職員の手当の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

ア 期末・勤勉手当

1人あたり平均支給額	1,442千円
支給割合 ※()は、再任用職員に係る支給割合	期末手当・・・2.6月分(1.45月分)、勤勉手当・・・1.35月分(0.65月分)
加算措置の状況 ※職制上の段階、職務の級などによる加算措置	役職加算・・・5～20%、管理職加算・・・なし

生活衛生関係営業に関する条例・規則
市民意見を募集

生活衛生関係営業(理容、美容、クリーニング、興行場、旅館、公衆浴場)に関する条例と規則の制定・改正について、パブリックコメント(市民意見募集)を行います。

募集期間 11月1日(火)～30日(水)

閲覧場所 保健所環境衛生課(総合保健医療センター内)、市政情報室(市役所本館1階)、区役所地域課 ※市ホームページにも掲載

☎環境衛生課(☎025-212-8266)

各種保健統計調査に協力を
調査期間は11月1日～30日

11月1日から30日までを調査期間として「国民健康・栄養調査」「歯科疾患実態調査」「県民健康・栄養実態調査」を実施します。

これは、身体・栄養摂取・歯科疾患・生活習慣の状況を把握し、健康増進を図るための施策に必要な基礎資料を得ることを目的としています。

市内では約400世帯が対象となります。案内文が届いた調査対象世帯は協力をお願いします。

☎健康増進課(☎025-212-8166)

知っていますか
建設リサイクル

建設リサイクル法により、再生資材として利用できる特定の建設廃棄物(コンクリート、木材、アスファルトなど)は「分別」と「リサイクル」が義務付けられています。

家屋の解体などの際には、業者に適正な廃棄処理を促すなど、市民の皆さんも建設リサイクルの推進に協力をお願いします。

☎技術管理課(☎025-226-3077)

快適な交通環境実現へ
交通特性調査に協力を

「新潟市内都市交通特性調査」を行います。

これは、市民の皆さんの最新の移動実態を把握するため、指定した一日の交通行動を調べるものです。誰が、いつ、どんな目的で、どの交通手段を利用したかなどを回答してください。

結果は、具体的な交通施策を検討する際の基礎資料とし、快適な交通環境の実現に生かします。

11月1日から、順次調査票を発送しますので、届いた世帯は協力をお願いします。

対象 無作為に抽出した2万7,900世帯で8月31日現在5歳以上の人(全員が対象)

☎都市交通政策課(☎025-226-2723)

イ 退職手当(平成23年3月31日現在)

(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人あたり平均支給額	1,835千円	24,881千円

ウ 特殊勤務手当(普通会計決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	22.6%
支給対象職員1人あたり平均支給年額	102,131円
手当の種類(全職種)	18種類
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当、緊急出動手当、療育指導等業務手当
支給対象職員の多い手当	夜間特殊業務手当、緊急出動手当

エ 時間外勤務手当(普通会計決算)

支給実績	1,979,996千円
職員1人あたり平均支給年額	343千円

オ その他の手当(主なもの)

扶養手当	配偶者 子どもなど(年齢などの区分に応じて)	13,000円 6,500円～16,000円
住居手当	借家・アパートなど(家賃の額に応じて)	最高 27,000円
通勤手当	バス・電車などの利用者(運賃の額に応じて) 自転車・自動車などの使用者(片道の使用距離に応じて)	最高 55,000円 2,000円～24,500円

⑧特別職の報酬などの状況(平成23年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当	区分	退職手当
市長	1,163,000円	6月期 1.4月分 12月期 1.55月分 計2.95月分	市長	給料月額(1,163,000円)× 在職月数×0.64(任期毎)
副市長	939,000円		副市長	給料月額(939,000円)× 在職月数×0.42(任期毎)
議長	778,000円			
副議長	700,000円			
議員	653,000円			

地域公共交通会議
委員を募集

地域公共交通会議の委員を募集します。

同会議は、公募委員のほか交通事業者や行政関係者ら10人で構成され、区バスなどの地域住民の交通手段について議論します。

会議は年2回程度、平日に行います。

任期 委嘱日から2年間

対象 本市在住で、12月1日現在20歳以上の人(本市の審議会などですでに委員になっている人は除く)

定員 1人

申込締切日 12月1日(木)必着

☎「地域の実情に即した生活交通のあり方」をテーマにした作文(800～1,200字)に、住所、氏名、電話番号、生年月日を記入した用紙を添えて、直接、郵送(〒951-8550)、FAX(025-229-5150)、メール(kotsu@city.niigata.lg.jp)のいずれかで都市交通政策課地域交通整備室(☎025-226-2730)へ

景観講座in亀田
商店街周辺地域の魅力づくり

景観講座「地域で取り組む魅力づくり・まちづくりin亀田」を開催します。

亀田本町通商店街周辺、小須戸本町通周辺、巻鯛車復活プロジェクトについて、関係者がそれぞれ、取り組み事例を発表します。商業面だけではなく、歴史や文化、まちなみを生かしたまちづくりについて学ぶことができます。

その後、亀田のまち歩きを行います。

日時 11月26日(土)①事例発表…午後1時半～3時半②まち歩き…午後3時半～4時半

会場 亀田駅前地域交流センター

定員 先着40人

☎氏名、電話番号、参加希望(①のみまたは両方)を、電話(025-226-2825)、FAX(025-229-5190)、メール(jukankyo@city.niigata.lg.jp)のいずれかで住環境政策課へ ※市ホームページにも掲載

差し押さえ動産 インターネット公売 入札申込は11/4～17

市税滞納者から差し押さえた動産のインターネット公売を行います。

詳しくは、11月4日金曜午後1時から市ホームページに掲載します。この入札に参加するには、申込期間内に「Yahoo!オークション」で参加資格を取得する必要があります。

入札参加申込期間 11月4日(金)午後1時～17日(木)午後11時

入札期間 11月25日(金)午後1時～27日(日)午後11時

主な出品物 村上堆朱置物、ほか **公売方法** 競り売り

公売場所 Yahoo!オークション内の「官公庁オークション」(<http://koubai.auctions.yahoo.co.jp/>)

☎納税課特別滞納整理室(☎025-226-2315)

◆出品物の下見会

日時 11月11日(金)午後2時～5時 **会場** 市役所本館401会議室

☎当日直接会場

10・11月は高齢者交通事故防止運動を実施

市職員の人事・給与などのあらまし

人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用、勤務条件などを含む人事行政全般の状況を公表します。
※さらに詳しい内容は、平成23年10月17日発行の「市公報」に掲載し、市政情報室(市役所本館1階)に配置しているほか、市ホームページのトップページ「新潟市の基本情報・新潟市公報」のコーナーからアクセスできます

問い合わせ

- (1) 職員の任免などに関する状況について 人事課(☎025-226-2489)
- (2) 職員の給与の状況について 職員課(☎025-226-2516)

人事行政の運営状況の概要

(1) 職員の任免などに関する状況

① 職員の採用状況(平成22年4月2日～平成23年4月1日)

ア 試験採用 (単位:人)

区分	大卒程度		免許資格職	高卒程度		身体障がい者	民間経験者		消 防		幼稚園教諭	合計
	事務	事務以外		事務	事務以外		事務	事務以外	大卒程度	高卒程度		
採用者数	35	27	137	7	2	1	12	13	26	7	3	270

イ 選考採用 (単位:人)

教育	教育職員以外	合計
33	14	47

※選考採用としては、教育職員や医師、国・県の職員などを本市の職員として採用しました

② 職員の退職状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:人)

区分	事務	事務以外	技能労務	消防	教育	合計
定年退職	79	61	37	18	2	197
普通退職	14	80	2	2	49	147
募集退職	27	41	12	6	0	86
死亡退職	4	3	1	2	0	10
その他退職	1	0	0	0	0	1
計	125	185	52	28	51	441

③ 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在) (単位:人)

部 門	職員数		増減数	主な増減理由	
	平成23年	平成22年			
一般行政	議 会	24	24	0	
	総 務	824	887	△63	国勢調査の終了など
	税 務	267	270	△3	
	民 生	1,232	1,244	△12	一時的な増員の解消など
	衛 生	639	650	△11	清掃施設業務の委託化など
	労 働	8	8	0	
	農林水産	201	202	△1	
	商 工	103	99	4	観光業務の体制強化など
	土 木	544	543	1	
	小 計	3,842	3,927	△85	
特別行政	教 育	1,015	1,052	△37	給食センター業務の委託化など
	消 防	910	905	5	欠員の補充など
	小 計	1,925	1,957	△32	
公営企業など	病 院	922	905	17	看護体制の充実など
	水 道	343	350	△7	検針業務の委託化など
	下 水 道	207	210	△3	業務執行体制の見直しなど
	そ の 他	211	224	△13	一時的な増員の解消など
	小 計	1,683	1,689	△6	
合 計	7,450	7,573	△123		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や一部の派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています

④ 新・定員配置計画の数値目標及び進捗状況

平成22年度から平成24年度までの3年間で普通会計部門における職員数300人を削減することを目標とした新・定員配置計画を策定し、その達成に努めています。

ア 数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成22年4月1日	平成25年3月31日	普通会計部門における職員数300人の減員

イ 年次別進捗状況(実績) (単位:人)

部 門	実 績			数値目標	
	H22.4.1職員数	H23.4.1職員数	差		
普通会計	一般行政	3,927	3,842	△85	3,691
	教 育	1,052	1,015	△37	982
	消 防	905	910	5	911
	計	5,884	5,767	△117	5,584

※職員数は一般職の常勤職員の職員数です

(参考)非常勤職員・臨時職員の職員数及び人件費等の状況(普通会計)
新・定員配置計画では、多様な雇用形態(非常勤職員・臨時職員等)の活用を定員の適正化の一つの手法としています。

非常勤職員、臨時職員の状況については下記のとおりです。

区分	平成21年度		平成22年度		差		
	職員数(人)	決算額(千円)	職員数(人)	決算額(千円)	職員数(人)	決算額(千円)	
非常勤	職員数と報酬	966	1,814,325	990	1,887,601	24	73,276
臨時	職員数と賃金	2,509	3,622,099	2,609	3,750,447	100	128,348
計		3,475	5,436,424	3,599	5,638,048	124	201,624

- ※1 職員数は各年度4月1日現在の職員数です
- ※2 非常勤職員とは特定の学識又は経験に基づき任用される、一般職の常勤職員より短時間勤務の職員です
- ※3 臨時職員とは期間を定めて日々雇用される職員です
- ※4 緊急雇用創出事業による臨時職員は除きます

⑤ 懲戒処分者数(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:人)

処分手由/処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
1 法令に違反した場合	5	0	0	0	5	14
2 職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	1	1	0	0	2	30
3 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	4	2	2	1	9	1
合 計	10	3	2	1	16	45

- ※1 懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分をいい、戒告、減給、停職、免職の4種類があり、地方公務員法第29条に規定されています
- ※2 訓告等とは、懲戒処分には至らないが、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、注意を喚起し、公務における規律と秩序を維持することを目的として行われるものです

⑥ 勤務成績の評定の状況

平成22年度より人材育成を主たる目的として、全職員を対象に人事評価を実施しています。

評価項目は、仕事の成果や職務遂行上求められる能力、勤務態度を見る「能力・態度評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」で構成しています。

今後、職員の能力や適性に応じた適材適所の配置、昇任など、個人の能力や業績を公正・公平に評価する人事管理をより適正なものとしていくため、さらに制度内容を充実したものとしていきます。

(2) 職員の給与の状況

① 人件費の状況(平成22年度普通会計決算)

歳出総額のうち人件費は546億6,262万円となり、歳出総額に占める割合は15.6%でした。

区分	歳出総額(A)	実質収支(歳入総額-歳出総額)	人件費(B)	人件費率(B/A)
22年度	千円 349,918,053	千円 1,594,508	千円 54,662,625	% 15.6

※普通会計は水道職員や病院職員などの公営企業にかかる経費は除きます。なお、人件費には共済費の事業主負担が含まれています

② 職員給与費の状況(平成23年度普通会計予算)

給与総額と職員数の状況は表のとおりで、職員1人当たりの平均年間給与総額は約612万円(前年比△11万円)です。

区分	職員数(A)	給 与 費			1人当たり給与費(B/A)	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
23年度	人 5,976	千円 23,834,332	千円 4,212,675	千円 8,527,609	千円 36,574,616	千円 6,120

※職員手当は退職手当(7,885,935千円)を除くそのほかの手当(扶養・通勤・住居・時間外勤務手当など)の総額です

③ 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
一般行政職	43.2歳	334,620円	423,069円	
技能労務職	47.0歳	330,337円	375,513円	
	うち用務員	47.8歳	333,969円	369,672円
	うち清掃作業員	47.8歳	346,393円	430,782円
	うち給食調理員	45.8歳	315,172円	328,784円

早めのライト点灯と上向きライトの活用を